

ファイナンス研究会の活動

2009年4月21日

特定非営利活動法人 事業継続推進機構 (BCAO)
ファイナンス研究会

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

1. ファイナンス研究会メンバーリスト

ファイナンス研究会のメンバー: 計15名

No.	役職	氏名	会社名
1	座長	高橋 孝一	(株)損保ジャパン・リスクマネジメント
2		大沢 幸雄	大成建設(株)
3		河合 毅	(株)パスコ
4		國貞 至	(株)レスキューナウ
5		古賀 順逸	(株)建設環境研究所
6		佐藤 稔	銀泉リスクソリューションズ(株)
7		田中 洋次	AIU保険会社
8		野口 能久	(株)トータル保険サービス
9		眞崎 達二郎	眞崎リスクマネジメント研究所
10		水嶋 一成	ビジネス・コンティニューイティ・テクノロジー(株)
11		山田 隆明	山田隆明公認会計士事務所
12		山本 欣弥	(株)イー・アール・エス
13		吉田 勇氣	(株)損保ジャパン・リスクマネジメント
14		木戸 秀明	(株)ネクサス
15		伊藤 真道	(株)レックスホールディングス

※2009年3月末現在

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

2.BCにおけるファイナンス

BCにおけるファイナンス

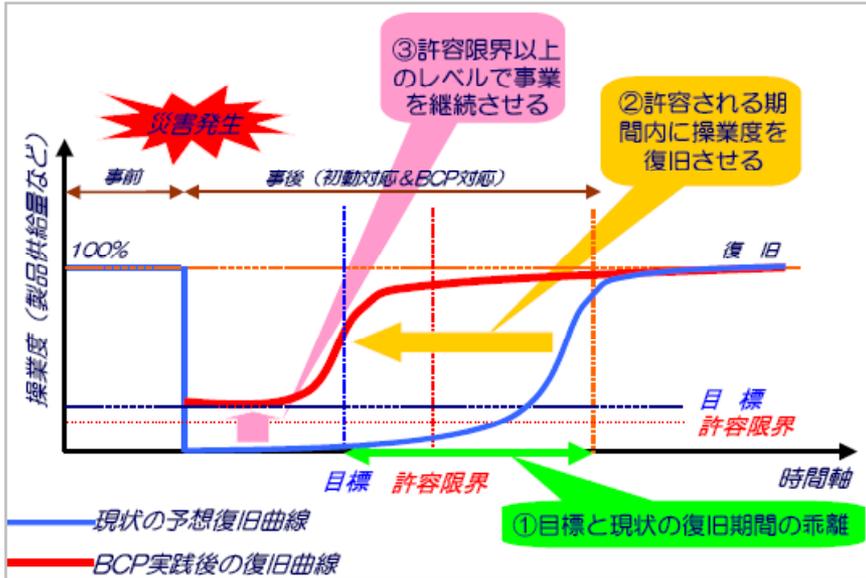
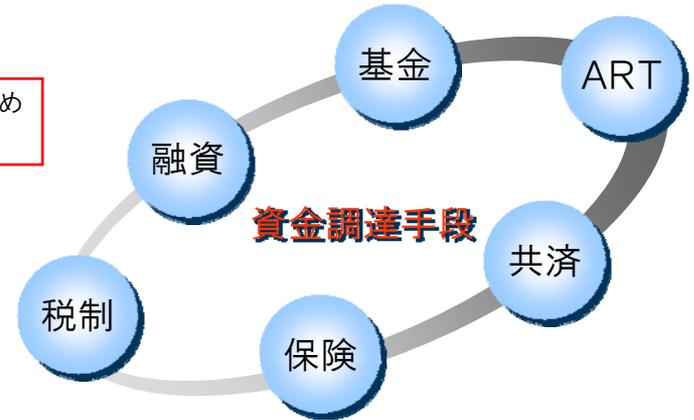
①防災対策の資金(災害前)

耐震診断や耐震補強などの防災対策をするための資金

②復旧対策の資金(災害後)

被災後に事業の運転、復旧のための資金

これらの資金を調達するための
様々な資金調達手段



(出典:「内閣府 事業継続ガイドライン 第一版」より)



BCPの
一環

資金調達手段の効率的な活用

「防災対策」,
「復旧対策」の充実

「災害に強い企業」に

ステークホルダーとの
信頼関係を構築

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

3.研究会の活動内容（2006年度）

2006年度の活動内容

- 資金調達手段を税制、基金、融資、保険、共済、ART(CATボンド、保険デリバティブ等)の6つに分類
- 各資金調達手段の実態について、文献、インターネット、金融機関へのヒアリングによる調査を実施
主な調査内容は以下のとおり
 - ・手段の名称
 - ・契約時期(事前もしくは事後)
 - ・対象企業の規模(中小企業もしくは大企業)
 - ・資金調達手段の良い点・**改善すべき点**
 - ・実施機関
 - ・資金の調達時期(事前もしくは事後)
 - ・資金調達手段の具体的内容
- 上記調査結果及び改善すべき点に対する**改善案**を取りまとめた調査報告書を作成

(改善すべき点及び改善案の例)

改善すべき点

【融資の例】

- ・対象が設備資金のみであり、BCPの作成費用等、ソフト面の資金を対象としていない。

【共済の例】

- ・貸付が自ら拠出した金額の範囲内で少額
- ・対象が小規模企業のみ

改善案

- ・ハード面に限定せず、防災に資するすべての費用を対象していくことを検討する。

- ・限度額の引き上げ
- ・中小企業向け制度の創設

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

3.研究会の活動内容（2007、2008年度）

2007年度の活動内容

- 2006年度と同様に資金調達手段を税制、基金、融資、保険、共済、ART（CATボンド、保険デリバティブ等）の6つに分類
- 各資金調達手段の実績等を把握するために、文献、インターネット、金融機関へのヒアリング、金融機関へのアンケートによる調査を実施

主な調査内容は以下のとおり

- ・取引実績（契約件数、融資貸出の合計額 等）
- ・主な利用主体（中小企業、大企業 等）
- ・事例（阪神・淡路大震災時の貸出事例 等）

2008年度の活動内容

- 2008及び2009年度の2年間における調査方針の検討・決定
 - ・2008・2009年度は企業の資金調達の実態調査を実施することが決定
 - ・新型インフルエンザ及び地震・水害に対する資金調達の実態を調査することが決定
- 上記調査を実施するための方法（アンケート、ヒアリング等）の検討

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

4. 今後の活動予定（2009年度）

2009年度(今後)の活動予定案

- 2008年度の検討内容を踏まえ、企業の資金調達に関する実態調査の実施

主な調査内容は以下のとおり

- ・企業概要（業種、資本金規模、従業員数 等）
- ・地震・水害に対する資金調達等について
（過去に地震等に被災した際に利用した金融機関、
過去に地震等に被災したとき、資金調達面で課題となったこと）
- ・新型インフルエンザリスクに対する資金調達等について
（新型インフルエンザ流行時に必要だと考えられる資金量（売上の〇ヶ月分）、
新型インフルエンザ流行時に利用する金融機関 等）

- 上記調査結果を調査報告書として取りまとめ

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

特定非営利活動法人
事業継続推進機構
ファイナンス研究会

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)